

2023年5月11日

各 位

上場会社名 株式会社 名村造船所
代表者 代表取締役社長 名村 建介
(コード番号 7014 東証スタンダード市場)
問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 向 周
(TEL 06-6543-3561)

資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分および剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、「資本準備金および利益準備金の額の減少の件」を2023年6月23日開催予定の第124回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます）に付議することを決議いたしました。

また、上記議案が原案どおり承認可決され、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力が生じること
を条件とする剰余金の処分および資本剰余金を原資とする期末配当の実施の件について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

資本準備金および利益準備金の額の減少につきましては、今後の資本政策上の柔軟性を確保すること、剰余金の配当等の株主還元策を実施できる状態にすることを目的として行うものであります。

剰余金の処分につきましては、2023年3月期決算において生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

また、当期の期末配当につきましては、当期の経営成績および安定配当の方針等を勘案し、その他資本剰余金を原資として、2023年3月31日を基準とする1株当たり5円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、それぞれ
その他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	33,897,360,262円のうち7,004,714,156円
利益準備金	246,600,315円の全額

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	7,004,714,156円
繰越利益剰余金	246,600,315円

3. 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金は9,098,968,951円の欠損が生じておりますので、株主総会において資本準備金および利益準備金の額の減少に係る議案が原案どおり承認され、その効力が生じることを条件に、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金7,004,714,156円のうち6,653,669,252円、配当準備積立金の全額、別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち346,220,710円を使用して期末配当を実施するものであります。なお、剰余金の処分後のその他資本剰余金は4,824,194円となります。

(1) 剰余金の処分に関する事項

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	6,653,669,252円
配当準備積立金	122,000,000円
別途積立金	2,000,000,000円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	8,775,669,252円
---------	----------------

(2) 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項およびその額	当社普通株式1株当たり金5円 配当総額は346,220,710円

4. 剰余金の配当の内容

	決定後	直近の配当予想 (2022年5月13日)	前期実績 (2022年3月期)
基準日	2023年3月31日	同左	—
1株当たり配当金	5円	未定	—
配当金の総額	346,220,710円	未定	—
効力発生日	2023年6月27日	—	—
配当原資	資本剰余金	—	—

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

5. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分および剰余金の配当に関する日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	2023年5月11日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年5月26日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年6月26日(予定)
(4) 本株主総会決議日	2023年6月23日(予定)
(5) 資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生日	2023年6月27日(予定)
(6) 剰余金の配当の効力発生日	2023年6月27日(予定)

6. 今後の見通し

本件の資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分による繰越利益剰余金の損失の解消は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。また、期末配当につきましても、剰余金の処分のため、業績に与える影響はありません。

以上